

基本施策B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します

主管課：平和推進課

個別施策

- B2-1 平和メッセージの発信力を高めます
- B2-2 平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます
- B2-3 平和をアピールできる人材を育成します

ア 施策の目的

市民が、主体的に継承の取組みを進めている

イ 基本施策の評価

D c 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
平和首長会議加盟 都市数	6,585 都市 (26年度)	↑	目標値	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000	10,000
			実績値	7,247	7,568	7,744	7,902	8,024	8,134
			達成率	90.6%	89.0%	86.0%	83.2%	80.2%	81.3%
【補助代替指標】 日本非核宣言自治 体協議会会員自治 体数※【B2-2 から再掲】	306 自治体 (26年度)	↑	目標値	324	330	338	346	354	354
			実績値	322	330	341	343	342	342
			達成率	99.4%	100.0%	100.9%	99.1%	96.6%	96.6%

エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に対する意見等

- (1) 成果指標の「平和首長会議加盟都市数」は、長崎市の施策の効果よりも外的要因による影響が大きいと思われる。外的要因が大きい項目については成果指標としての取り扱いについて今後検討する必要がある。

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- (1) 平和や原爆について域外にPRする手段として、ふるさと納税を活用して、観光を組み合わせながら、大人の修学旅行として、子どもの頃に修学旅行で勉強した平和学習を大人になってもできるような仕掛けができないか検討していただきたい。
- (2) 平和の文化の醸成は、おそらく今後最大の課題になると思うので、これからどのよ

うに進めていくかを示していくことが必要である。

- (3)核兵器の非人間性を世界中に訴えることと同様に、例えば、国が被害者に対してどのような補償を行ってきたのかもしくは行ってこなかったのか、被爆者援護法ができるまでに、長崎の被爆者がどのように核兵器と関わってきたかを学ぶことは、平和の維持や抑止力になると考えている。一般の市民がその情報を学びたいと思ったときに、どこを探せば、そのような情報を見ることができるのか、よくわからないので、どこを見ればそのような情報をキャッチできるのか、具体的に示していくことも必要である。